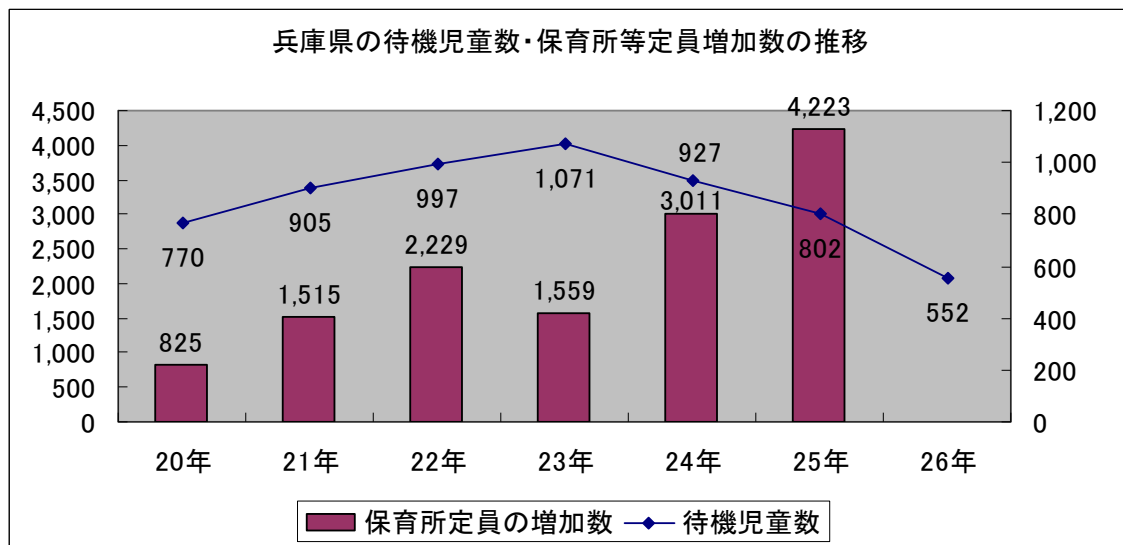


【参 考】

1 待機児童数の推移

賃貸物件の活用や分園を含めた保育所整備、小規模保育の活用、認定こども園の整備などの各種施策の推進により、待機児童数は、平成23年をピークに3年連続減少し、平成26年は552人となった。

今後も、国の「待機児童解消加速化プラン」に基づき施策を展開し、平成29年度末までに待機児童解消を目指す。

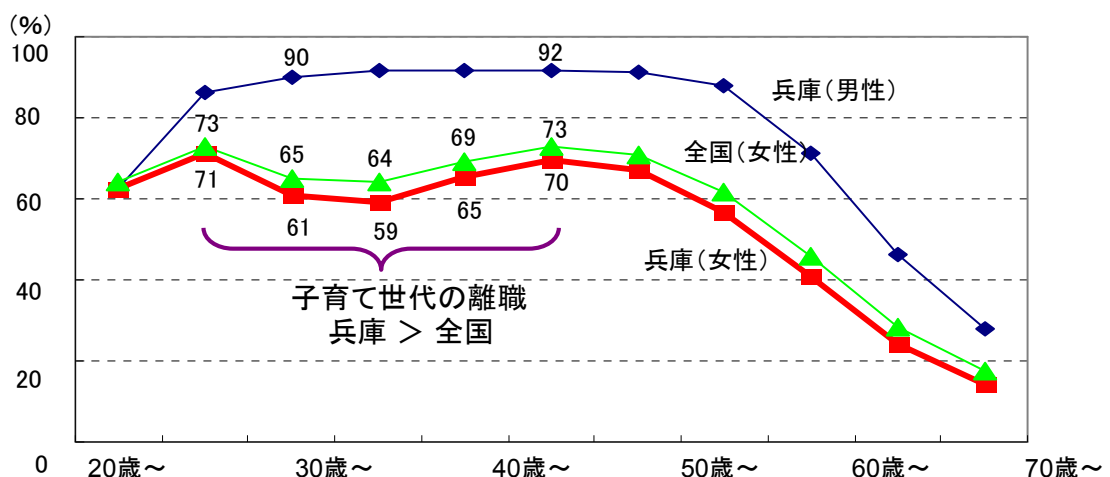


2 女性就業率

子育て世代である30～40歳代の女性の就業率が低下する「M字カーブ」の傾向が見られ、全国数値と比べると、本県は離職の割合が高い。

海外の例では、女性就業率を高めることで出生率が上昇した例もあり、本県でも「M字カーブ」の解消に向け、更なる子育て環境の充実や女性の再就業支援などの取組が必要である。

(H22 国勢調査結果より)



3 平成 26 年度の取組

現計画の最終年を迎えるが、『新ひょうご子ども未来プラン』で目標とする年間 4.8 万人の出生を達成するため、年度別行動プログラム「新ひょうご子ども未来プランプログラム 2014 (平成 26 年度行動計画)」に基づき、子育て家庭の家族の結びつきや地域とのつながりを強め、安心して子どもを産み育てていけるよう更なる取組を進める。
「プログラム 2014」では、次の 6 点に重点を置き、取り組みを進める。

- I 待機児童の解消と保育の質の向上
- II 多様な子育てニーズへの対応
- III 若者の自立、出会い・結婚、出産、子育てにやさしい社会づくり
- IV 子どもの安全・安心の確保
- V 仕事と生活のバランス

■ 平成 26 年度予算額 85,411,444 千円 (県少子対策 323 事業)